

貸借対照表

(林業信用保証勘定)

(単位:百万円)

科 目	22年度末	23年度末	対前年増減額	増減理由	科 目	22年度末	23年度末	対前年増減額	増減理由
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
現金及び預金	16,384	12,197	△ 4,187	国庫納付による減	1年以内返済予定長期借入金	5,574	3,491	△ 2,083	1年以内期日到来債務の減
有価証券	4,335	10,020	5,684	譲渡性預金の増及び投資有価証券からの振替の増	前受収益	151	132	△ 19	保証料収入への振替による減
未収金	769	179	△ 591	前期計上の有価証券売却に係る未収金の減	リース債務(短期)	0	-	△ 0	
短期貸付金	670	824	154	長期貸付金からの振替額の増	引当金	4,938	5,246	309	保証残高増加等による増
その他流動資産	68	73	6		政府事業交付金	802	5,994	5,192	東日本大震災に伴う補正予算による受入額の増
流動資産合計	22,226	23,292	1,066		その他流動負債	34	21	△ 13	
固定資産					流動負債合計	11,499	14,884	3,385	
有形固定資産	236	233	△ 3		固定負債				
無形固定資産	1	0	△ 0		長期借入金	7,016	7,572	556	長期借入金増加による増
投資その他の資産	61,236	61,522	285	投資有価証券新規取得の増加による増	長期前受収益	599	522	△ 77	保証料収入への振替による減
固定資産合計	61,473	61,755	282		引当金	3,907	5,091	1,184	保証残高増加等による増
保証債務見返					固定負債合計	11,522	13,185	1,663	
短期保証債務見返	32,976	30,725	△ 2,251	震災保証実施による増	保証債務				
長期保証債務見返	27,143	32,047	4,904		短期保証債務	32,976	30,725	△ 2,251	震災保証実施による増
保証債務見返合計	60,120	62,773	2,653		長期保証債務	27,143	32,047	4,904	
					保証債務合計	60,120	62,773	2,653	
					負債合計	83,141	90,842	7,701	
					(純資産の部)				
					資本金				
					政府出資金	54,202	51,946	△ 2,256	低利預託原資貸付の見直しに伴う国庫納付による減
					地方公共団体出資金	3,736	3,736	-	
					民間出資金	3,589	3,599	10	保証残高の増加に伴う林業者からの受入増
					資本金合計	61,527	59,281	△ 2,247	
					利益剰余金				
					前中期目標期間繰越積立金	-	-	-	
					積立金	-	-	-	
					当期末処理損失	850	2,303	1,453	
					(うち当期総損失)	(850)	(1,453)	603	
					利益剰余金合計	△ 850	△ 2,303	△ 1,453	
					純資産合計	60,677	56,978	△ 3,700	
資産合計	143,818	147,820	4,002		負債純資産合計	143,818	147,820	4,002	

損益計算書

(林業信用保証勘定)

(単位:百万円)

科 目	22年度	23年度	対前年増減額	増減理由	科 目	22年度	23年度	対前年増減額	増減理由
経常費用					経常収益				
事業費					事業収入				
保証事業費	2,403	3,015	612	保証債務損失引当金繰入の減及び求償権償却引当金繰入の増	保証事業収入	1,123	1,653	530	政府事業交付金収入の増
事業費合計	2,403	3,015	612		貸付事業収入	7	65	57	政府事業交付金収入の皆増
一般管理費					事業収入合計	1,130	1,718	587	
人件費	314	306	△ 9		政府補給金収入	153	108	△ 45	支払利息低下に伴う交付措置額の減
直接業務費	46	43	△ 3		受託事業収入	1	-	△ 1	
管理業務費	77	79	2		退職給付引当金戻入	-	-	-	
賞与引当金繰入	23	21	△ 2		財務収益	394	367	△ 26	投資有価証券の平均残高の減少による減
退職給付引当金繰入	40	74	35		雑益	5	3	△ 2	
減価償却費	4	3	△ 0		経常収益合計	1,683	2,196	513	
一般管理費合計	503	526	23						
財務費用	439	108	△ 331	前期計上の有価証券売却損の減	臨時利益				
雑損	-	0	0		償却債権取立益	73	-	△ 73	会計基準改訂に伴い、経常収益へ区分変更
経常費用合計	3,346	3,649	303		臨時利益合計	73	-	△ 73	
臨時損失					当期純損失	1,591	1,453	△ 138	
固定資産除却損	1	-	△ 1		前中期目標期間繰越積立金取崩額	741	-	△ 741	
臨時損失合計	1	-	△ 1		当期総損失	850	1,453	603	
当期純利益	-	-	-						
当期総利益	-	-	-						
合 計	3,347	3,649	302		合 計	3,347	3,649	302	

キャッシュ・フロー計算書

(林業信用保証勘定)

(単位:百万円)

科 目	22年度	23年度	対前年増減額	増減理由
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 230	5,866	6,095	政府事業交付金受入額の増加等による収入増
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	10,521	△ 6,279	△ 16,800	有価証券の償還収入の減が有価証券の取得支出の減を上回ったことによる
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	117	△ 3,774	△ 3,891	低利預託原資貸付の見直しに伴う国庫納付額が政府出資金受入額等を上回ったことによる支出増
IV 資金増加又は減少額	10,408	△ 4,187	△ 14,596	
V 資金期首残高	5,976	16,384	10,408	
VI 資金期末残高	16,384	12,197	△ 4,187	

行政サービス実施コスト計算書

(林業信用保証勘定)

(単位:百万円)

科 目	22年度	23年度	対前年増減額	増減理由
I 業務費用				
(1) 損益計算上の費用				
事業費				
保証事業費	2,403	3,015	612	保証債務損失引当金繰入の減及び求償権償却引当金繰入の増
受託費	-	-	-	
一般管理費	503	526	23	
財務費用	439	108	△ 331	前期計上の有価証券売却損の減
雑損	-	0	0	
臨時損失	1	-	△ 1	
(2) (控除) 自己収入等				
事業収入				
保証事業収入	△ 542	△ 577	△ 35	会計基準変更に伴い、償却債権取立益を経常収益へ区分変更したことによる減
貸付事業収入	△ 7	-	7	
受託事業収入	△ 1	-	1	
財務収益	△ 394	△ 367	26	
雑益	△ 5	△ 3	2	
臨時利益	△ 73	-	73	
業務費用合計	2,325	2,702	377	
II 引当外退職給付増加見積額	8	7	△ 1	
III 機会費用				
政府出資等の機会費用	717	560	△ 158	国債利回りの低下(1.255%→0.985%)による減
IV 行政サービス実施コスト	3,050	3,268	219	

(注) 国民1人当たりの行政サービス実施コスト 22年度 23.9円 23年度 25.5円

※ 国勢調査の確定人口を用いて算出

決算報告書

(林業信用保証勘定)

(単位:百万円)

区分	22年度	23年度	対前年増減額	増減理由
収入				
受入事業交付金	428	6,333	5,905	東日本大震災に係る政府事業交付金の受入額の増(1次補正)
政府補給金受入	153	108	△45	予算措置による受入額の減
受入政府出資金	1,600	5,000	3,400	東日本大震災に係る政府出資金の受入額の増(1次補正)
受入民間出資金	93	10	△83	新規受入額について保証引受額の減少に伴う減
事業収入	9,128	8,795	△333	
保証事業収入	1,235	911	△324	保証料収入、償却求償権回収収入の減
貸付事業収入	6,650	5,764	△886	制度資金需要減に伴う都道府県からの貸付金回収収入の減
寄託事業収入	1,243	2,120	877	寄託金回収収入の増
受託事業収入	1	-	△1	
運用収入	412	362	△50	運用利回りの低下等による収入減
借入金	599	4,047	3,448	償還期日到来借入金の増加による増
その他の収入	6	3	△3	
計	12,419	24,657	12,238	
支出				
事業費	11,730	14,804	3,074	
保証事業費	1,369	1,834	466	代位弁済費の増
貸付事業費	6,344	5,888	△456	制度資金需要減に伴う都道府県への貸付額の減
寄託事業費	1,690	1,400	△290	
借入金償還	2,175	5,574	3,399	償還期日到来借入金の増
借入金利息	153	108	△45	
一般管理費	534	495	△40	
直接業務費	45	43	△2	
管理業務費	78	79	2	
人件費	411	373	△39	
計	12,264	15,299	3,035	